

## 「滋賀らしい CCRC」中間まとめ（案）

### 「滋賀らしい CCRC」協働検討会議

#### 1. 「滋賀らしい CCRC」の検討方針

高齢化・人口減少問題を抱える全国の自治体・地域において「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」の取組が進展する中であって、滋賀県では『健康長寿・生涯活躍』の実現方策の一環として、同制度を活用した滋賀らしい豊かさや地域づくりの実現可能性を検討しているところ。

滋賀県における 2040 年までの総人口の推移を全国の都道府県と比較すると、滋賀県は人口減少スピードが緩やかである（参考資料図表 7-1）。また、高齢化率（65 歳人口比率）についても、2040 年まで上昇傾向を保つものの、全国の都道府県と比較して低い。（参考資料図表 7-2）

しかし、2040 年までの 65 歳以上人口の伸び率については、滋賀県は全国 6 位と高い（参考資料図表 7-3）。また滋賀県内の圏域別の動向としては、大津地域、南部地域において高齢者の増加率が高く、湖北地域や湖西地域でもほぼ横ばいと予測されている（参考資料図表 7-4）。

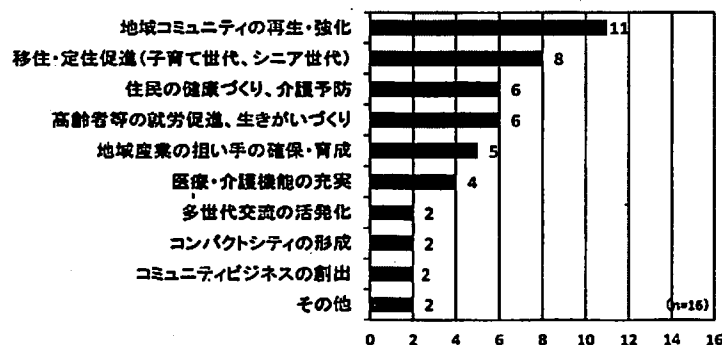
以上の人口動向を踏まえると、本県は他の都道府県と比べると人口減少スピードが緩やかであり、今後高齢化が本格的に進む地域といえることから、「生涯活躍のまち」制度で打ち出された移住・住み替えによる都会からのアクティブシニアの呼び込みよりも、今後も伸び続ける高齢者人口に対して、県内の高齢者が健康で生きがいを持って生活できる仕組みづくりを第一として「滋賀らしい CCRC」を検討するべきと考える。また、「生涯活躍のまち」制度は、市町および民間事業者が取組の主体となるものであることから、本会議では、市町等における今後の検討の参考としていただけるよう、政策の方向性や実現に向けたアイデアをまとめることに主眼を置く。

#### 2. 市町の課題認識（県内市町向けアンケート結果より）

本アンケートは平成 28 年 7 月 15 日から 7 月 25 日に実施、16 市町より回答いただいた。

▶ 少子高齢化の中で今後、重点的に取り組むべき事項（3 つまで）

- ・ 「地域コミュニティの再生・強化」が 11 市町、「移住・定住促進」が 8 市町で挙げられた。



➤ 各市町における取組や課題等

- 全体傾向として、住民を対象とした「健康長寿・生涯活躍」への取組自体は各市町で進められているが、人口減少や高齢化の進展状況等によって、その取組や課題認識等は異なっていた。
- 「地域コミュニティ」の課題は、人口減少が進んでいる地域でのコミュニティの存続危機と、人口増加が続いている地域での転入者を取り込んだコミュニティの構築という異なる課題が発生している。
- 「担い手不足」は、コミュニティを支える担い手の他、地域産業の担い手について挙げられた。一方で、担い手確保に資する若年層を含む転入者獲得には、住民との融和が課題とされている。
- 国の「生涯活躍のまち」制度で想定されている、まちなかへの住み替えを進める場合、高齢者が住み慣れた地域を離れることへの抵抗感が懸念されている。

➤ まとめ

- 高齢化や人口減少の進展状況に応じた市町の取組と課題は、地域コミュニティの再生・強化の視点から以下3つに類型化できると考えられる。

**I. 人口減少・高齢化が深刻で、高齢者等の日常生活に課題が生じている地域**

⇒【市町の取組】介護、見守り、買物支援等の生活支援の担保、移動手段の確保等

【課題】担い手確保等

**II. 人口減少・高齢化が進み、住民の健康増進、地域活力の維持・向上に取り組んでいる地域**

⇒【市町の取組】健康増進、担い手人材の育成、自助・共助・公助の仕組みづくり、高齢者の拠点づくり、空き家・遊休施設を活用した住み替え促進等

【課題】地域住民主体の仕組みづくり、コーディネートできる人材の確保、遊休施設活用等

**III. 現状では人口減少・高齢化が切迫した問題ではない地域**

⇒【市町の取組】高齢化に備えた健康増進、地域の魅力を引き継ぐ人材育成等

【課題】多様な地域資源の連携等

### 3. 市町アンケート調査結果から得られる示唆

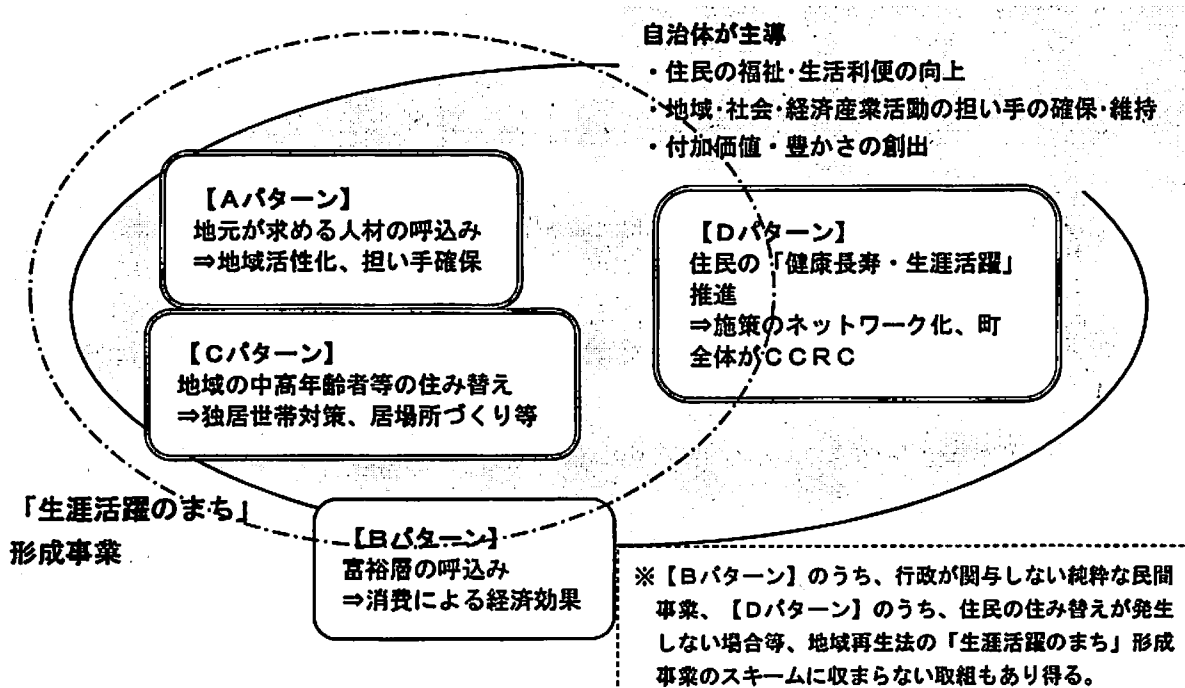
市町アンケート調査結果では、「コミュニティの再生・強化」が共通の課題として浮かび上がってきた。

従って、本会議では、国の「生涯活躍のまち」制度の主旨をふまえつつ、地域コミュニティの再生・強化という視点から地域課題の解決に資する取組を中心に検討していくことが重要と考える。

#### 4. 市町アンケート調査を踏まえた「滋賀らしいCCRC」の目指すべき方向性

CCRCについては、県外（市町外）からの転入者を獲得し、定住人口を増やすという論点もあり、滋賀県においては当初、以下のA～Dのパターンを想定した。このうち、本会議の検討は、コミュニティの再生、強化をはじめ既存住民にとって、より望ましい地域づくりに必要な政策を第一義とすべきであり、富裕層を呼び込むBパターンについては、民間主導による取組を期待し、検討の対象から除外することとした。

図表 4-1 目指すべき方向性の整理（主な想定ターゲットのパターン）

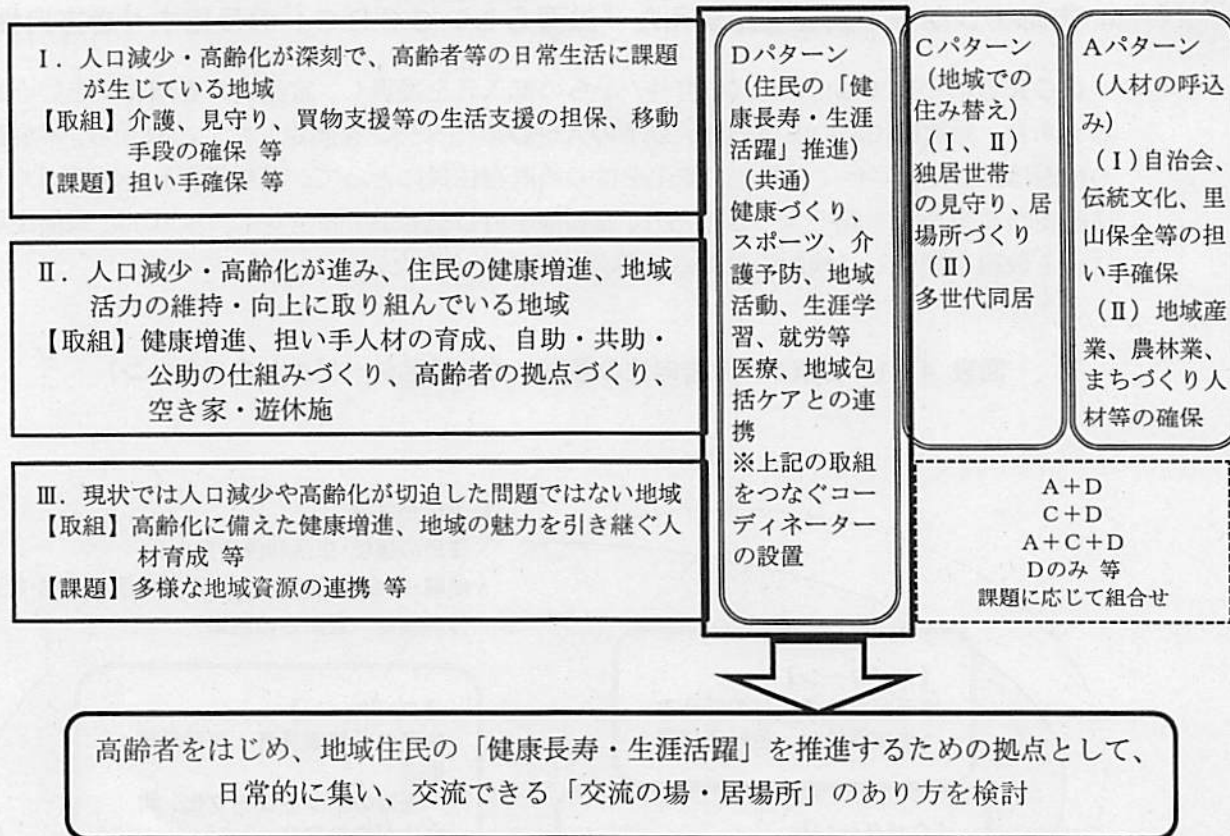


A, C, Dのパターンのうち、地域住民の交流を通じたコミュニティの活性化により住民の『健康長寿・生涯活躍』の実現を図るDパターンは、県内各市町が総じて取り組むべきものであり、移住や住み替えに焦点を当てたA, Cパターンの取り組みにとってもその基盤となるものである。

従って、「滋賀らしいCCRC」が目指すべき方向性としては、コミュニティの再生・強化という視点を重視しつつ、高齢者をはじめ、地域住民の健康長寿・生涯活躍を推進するための拠点として、日常的に集い、交流できる「交流の場・居場所」のあり方について検討する。

併せて、地域の抱える課題に応じ、担い手確保のための移住促進や独居世帯の見守り・多世代同居等を目的とした地域内での住み替えなどをオプションとして検討する。

図表 4-2 「滋賀らしいCCRC」が目指すべき方向性の考え方



以上を踏まえ、滋賀県における「交流の場・居場所」づくりにおける地域住民のニーズを、次節のアンケート調査結果において具体化する。

## 5. 県内住民向けアンケート調査から得られる示唆

### 集計結果から分かる全体的特徴【単純集計による全体分析】

#### 【現状の不安と将来の暮らしへの希望について】

- 今後の生活への不安要素として最も多かったのが「自身の健康」であり、75.8%が不安に感じているという結果が出た。その他、「家計（生活費がまかなえるか）」56.8%、「家族（配偶者、子供）の健康」49.2%、「介助の必要なく自立して日常生活が送れるか」41.9%、「親または配偶者の介護」41.8%、「十分な医療・介護が受けられるか」38.7%と、今回のアンケートでは健康や家計、介助・介護への不安に関する項目が目立った。
- 将来の暮らしに関する希望として多かったのは「のんびりと暮らしたい」71.1%「自分の趣味を楽しみたい」61.3%「介護・医療の不安なく暮らしたい」48.1%「積極的に旅行に行きたい」41.8%であり、老後はゆっくりと自らの趣味等を楽しみたいと考えている方が多いことが分かった。

【交流の機会に対する潜在的ニーズについて】

- 現状、地域との交流の機会は、「自治会・町会、地域コミュニティの運営」を除けば低調である。しかし一方で今後の参加意欲は高い。特に、「健康づくりに関する活動」、「地域の歴史・文化に関する学習体験」、「特に活動はしないが日常的によく集まるコミュニティ」、への参加意欲は、現状の参加率の3倍以上であり、こうした活動の出来る「交流の場・居場所」に対する潜在的なニーズは大きいと思われる。

【交流の場・居場所に関するニーズについて】

- 「交流の場・居場所」の魅力的な付随機能として回答が多かったのは、「健康づくり・スポーツ等が出来る」「趣味・文化・生涯学習に関する講座」「医療や介護・介助に関するサポートの充実」「就労の場」「温泉施設」(選択率30%以上)であった。今後はこのような付随機能の効果的な組合せを検討することが必要であると考えられる。
- 「交流の場・居場所」の居心地に関する要望としては「静かな雰囲気である」、「一人で好きなことに没頭可能」等と「顔見知りが多い」、「スタッフや利用者との会話が多い」等の両極的な要望が同程度の支持を集めている。この結果から「交流の場・居場所」の在り方として、ターゲットの明確化や、多様性の確保等に関する検討が必要であると考えられる。

【交流の場・居場所が出来た際の利用ニーズについて】

- 「交流の場・居場所」を利用したいかという質問に対しては「ぜひ利用してみたい」「利用してみてもいい」と答える層が合計で66.4%存在し、「交流の場・居場所」に関するニーズは一定程度あるといえる。今後、この利用に関して「利用してみてもいい」という肯定的な意見を持っている層にどのように働きかけていくかの検討が必要と考えられる。

【交流の場・居場所への距離に関するニーズについて】

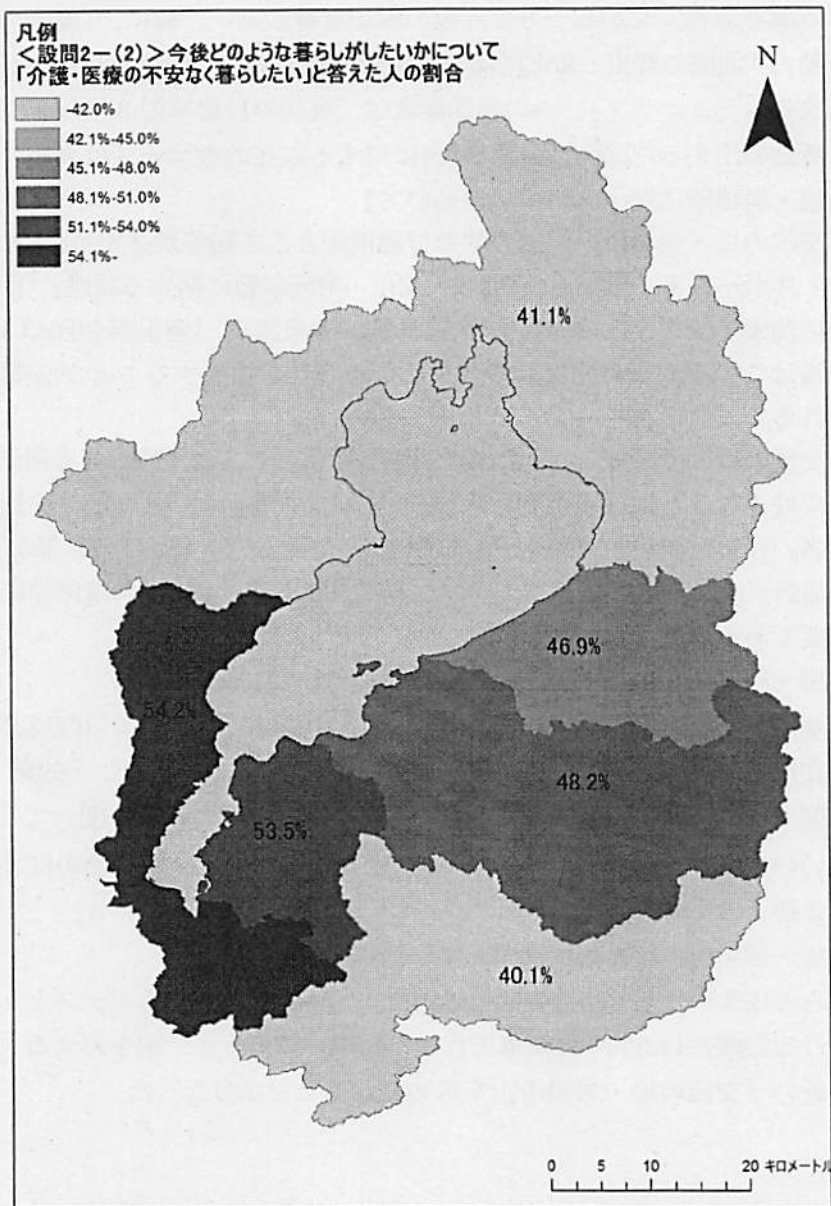
- 自らの住まいから「交流の場・居場所」への距離に関するニーズとしては「徒歩で行ける距離」41.8%「自転車で行ける距離」32.5%と7割を超える人が、住まいから近い「交流の場・居場所」を求めていることが分かった。

圏域別に見た「交流の場・居場所」に対するニーズの特徴【圏域別クロス集計分析】

【現状の不安と将来の暮らしへの希望について】

- 将来の暮らしへの希望について圏域ごとに比較すると、「大津」「南部」エリアにおいて「介護・医療の不安なく暮らしたい」と答えた人の割合が多く、「甲賀」「湖北・湖西」エリアと比べると10%以上高い結果となった。(図表1)

図表1 65歳以降の暮らし方に関して「介護・医療の不安なく暮らしたい」と答えた人の割合（圏域別）



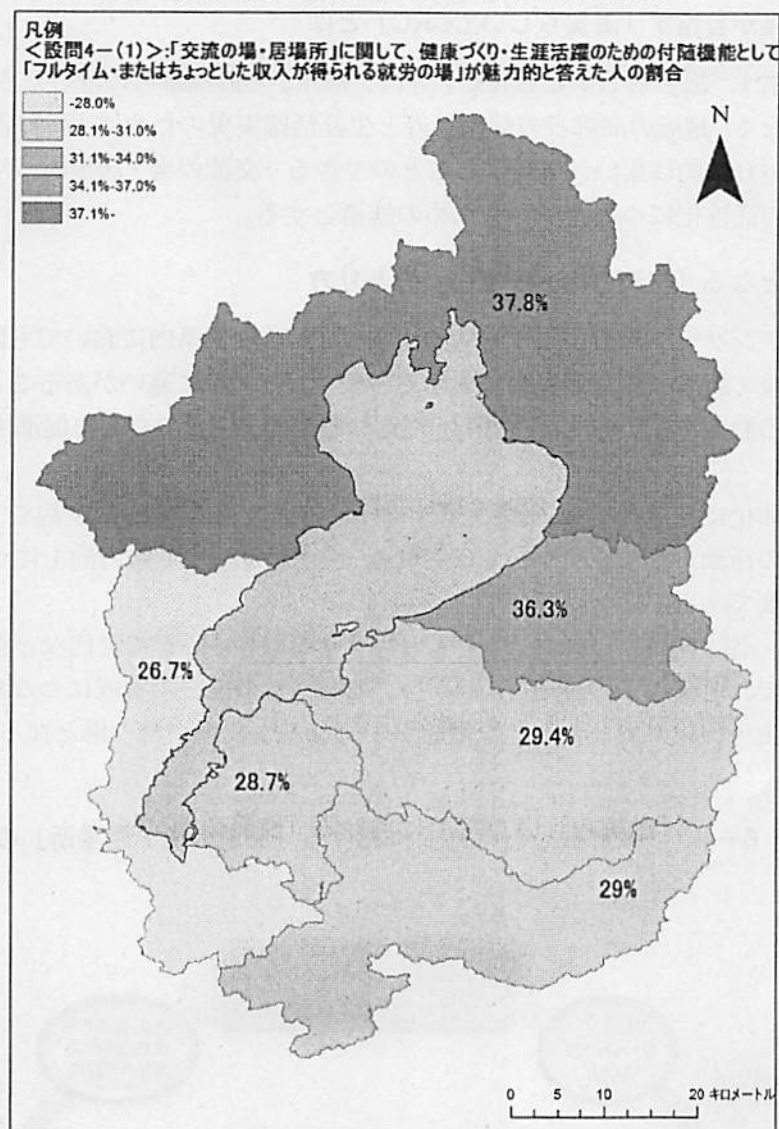
【交流の機会に対する潜在的ニーズについて】

- 今後参加したい地域との交流の場について質問したところ、圏域ごとに大きな差はなかったが、「大津」エリアにおいて「地域の歴史・文化に関する学習・体験」を選択する人の割合が他圏域と比較して約2倍高いという結果が出ており、これは大きな地域特性ととらえることが出来る。

【交流の場・居場所に関するニーズについて】

- 「交流の場・居場所」の魅力的な付随機能について圏域ごとに比較すると「湖北・湖西」「湖東」エリアにおいて「就労の場」へのニーズが他の圏域と比べて高い事が分かった。（図表2）

図表2 「交流の場・居場所」に求める付随機能として「フルタイム・またはちょっとした収入が得られる就労の場」を選択した人の割合（圏域別）



【交流の場・居場所が出来た際の利用ニーズについて】

- 「交流の場・居場所」を利用したいかという質問に対して、「ぜひ利用してみたい」「利用してみてもいい」と答えた層の合計が全ての圏域で6割を超えた。その中でも特に「大津」と「南部」の2つのエリアでは7割を超えており、「交流の場・居場所」に対するニーズが他のエリアと比べて大きいといえる。

【交流の場・居場所への距離に関するニーズについて】

- 住まいから「交流の場・居場所」までの距離に関しては、他の圏域と比べて「南部」「大津」エリアで徒歩・自転車でいける距離を望む人の割合が高く「湖北・湖西」「甲賀」エリアで割合が低かった。

## 6. 中間まとめ

### (1) 滋賀県が目指す「滋賀らしいCCRC」とは

本県が目指す「滋賀らしいCCRC」とは、県外からの高齢者の呼び込みを主たる目的とするのではなく、地域の高齢者の健康長寿と生涯活躍実現のために、高齢者を中心とする多世代の住民が日常的に集い、交流することのできる「交流の場・居場所づくり」を進め、もって、地域の活性化につなげていくための施策とする。

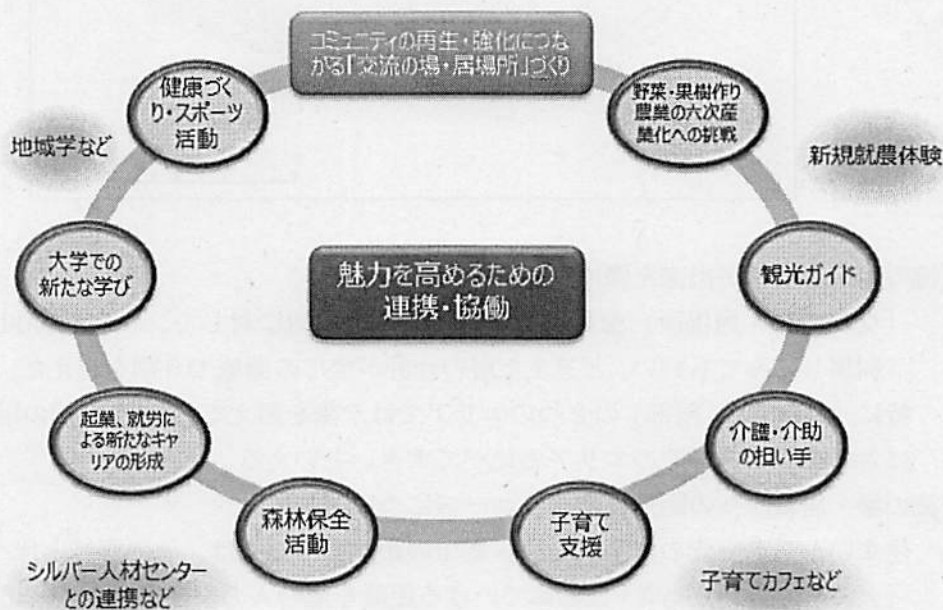
### (2) 拠点となる「交流の場・居場所」のあり方

県民向けアンケート調査結果にもあるように、同じ滋賀県内においても圏域によって、地域住民の今後の暮らしや交流機会に対する不安・ニーズ等に違いがあることから、そうしたエリアによる特色を生かした「居場所」づくりを進め、住民の交流を促進することが重要となる。

施策の具体化に当たっては、地域で既に実践されている活動を掘り起こし、必要に応じて異なる分野の活動とうまくマッチングさせることで、さらなる魅力向上につなげていくような工夫が重要である。

さらには、高齢者だけでなく、子ども・若者や障害者、子育て世代など多様な人々が気軽に集うことで、地域に「化学反応」が起き、地域経営の担い手育成につながるなど、コミュニティの再生・強化に向けた新たな取組が生まれるような交流の場となることが望ましい。

図表 6-1 「滋賀らしいCCRC」における「交流の場・居場所」のイメージ





### (3) 「滋賀らしい CCRC」実現の手法としての官民協働の方向性

上記のコンセプトに沿った「滋賀らしい CCRC」(=「交流の場・居場所」づくり)の実現に向けては、官民または民民協働による取組が重要となる。

以下の例など、市町の区域を越えた協働も含めて協働の可能性とその実現のための課題や方策を検討する。

市町ごとの課題類型	住民の「健康長寿・生涯活躍」推進に向けた「交流の場・居場所」づくりのための連携イメージ
I. 人口減少・高齢化が深刻で、高齢者等の日常生活に課題が生じている地域	①社会福祉団体と連携した健康づくり支援、見守り体制の構築 ②コミュニティビジネスや起業、就農等の促進 ③自然や地酒などの地場産業を生かした都市住民との交流機会の創出 ④住民同士の連携による地域交通の確保
II. 人口減少・高齢化が進み、住民の健康増進、地域活力の維持・向上に取り組んでいる地域	①大学と連携したセカンドキャリア形成に向けた学びの場の提供 ②保育園や子育て団体と連携した子育て支援の機会提供
III. 現状では人口減少や高齢化が切迫した問題ではない地域	③コミュニティビジネスや起業、就農等の促進 ④民間スポーツクラブと連携した健康づくり教室の開催

### (4) 今後の議論の方向性

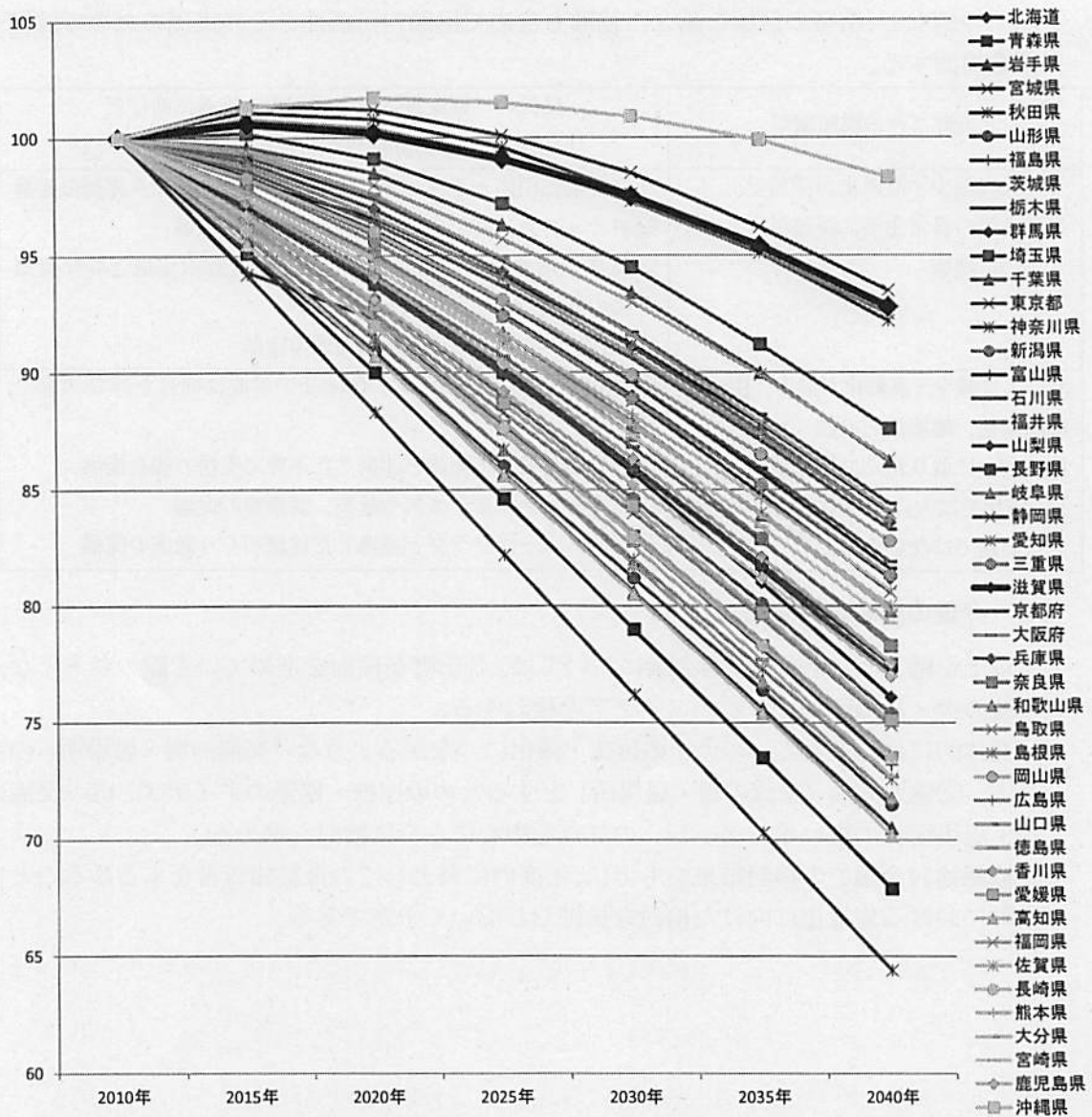
以上を踏まえ、今後の検討会議においては、各市町が検討を進めていく際の参考となる「交流の場・居場所づくり」のアイデアを検討する。

具体的には、①コミュニティの再生・強化につながるような「交流の場・居場所」のあり方、②魅力的な「交流の場・居場所」とするための連携・協働のアイデア、③「交流の場・居場所」の担い手イメージ、の3点を中心にさらに検討を進める。

協働検討会議での検討結果をもとに、年度内に県としての最終報告書をまとめることで、市町における施策化に向けた検討を後押ししていく予定である。

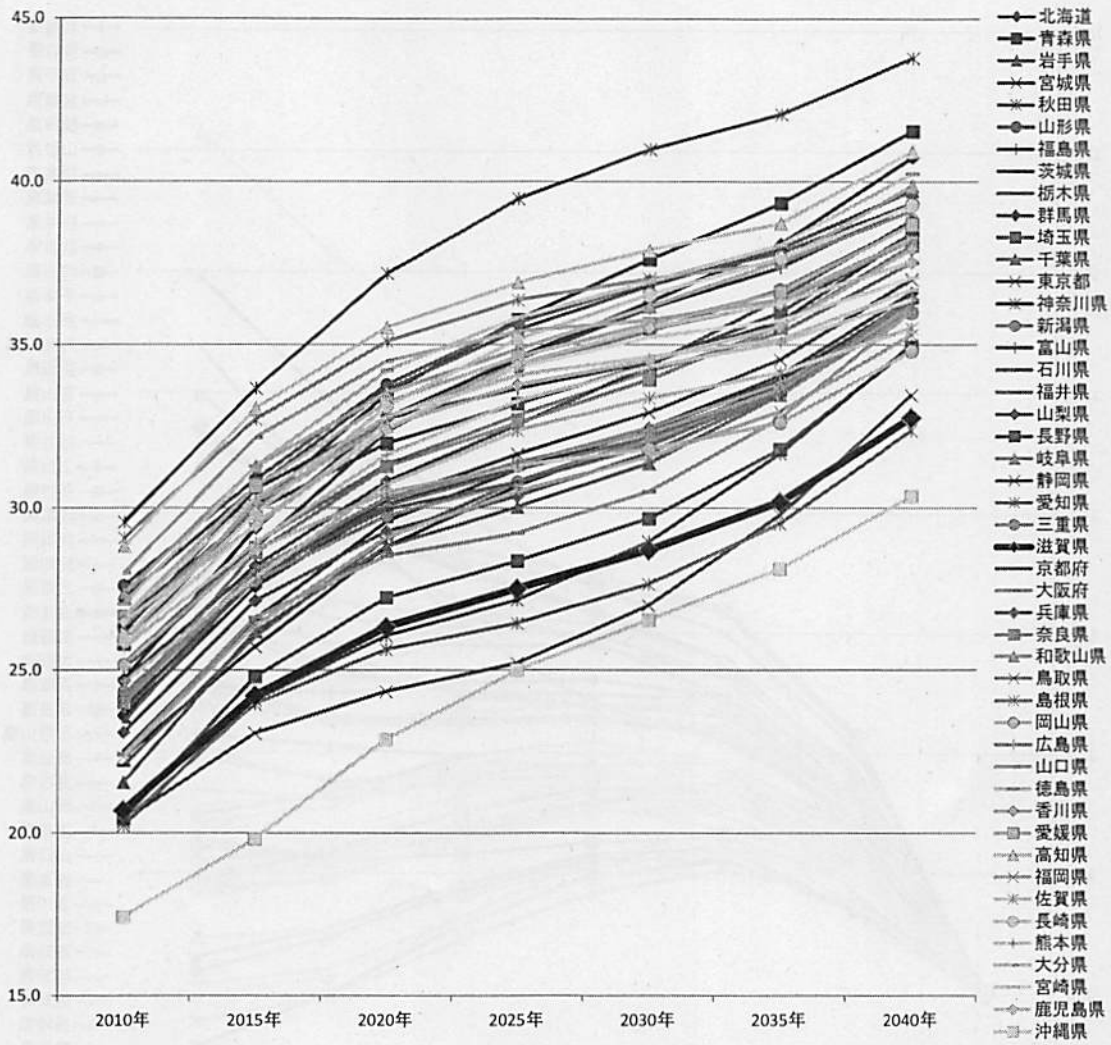
7. 参考資料：

図表 7-1 都道府県別の総人口指数の推移 (2010年=100)



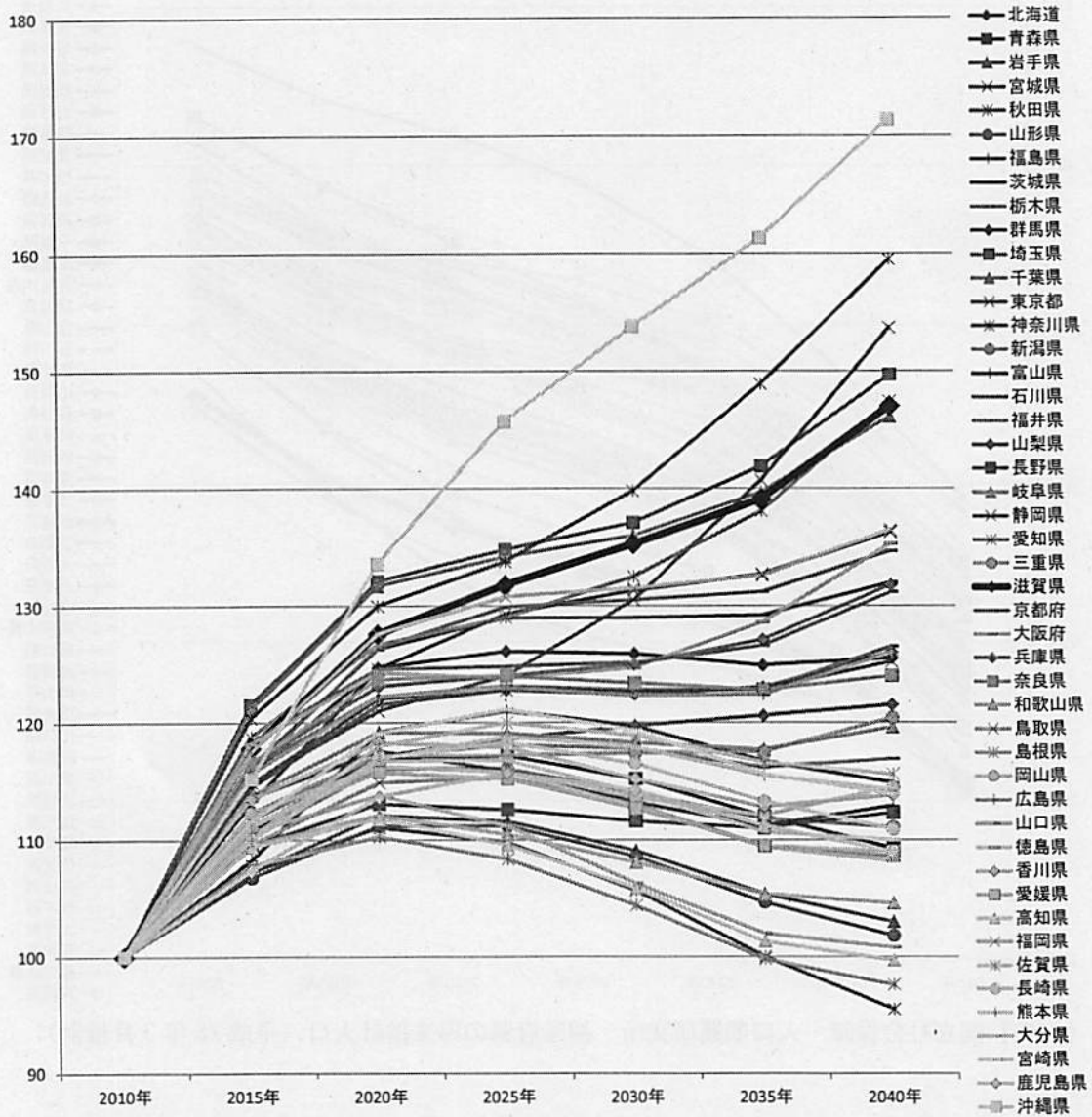
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)

図表 7-2 都道府県別の高齢化率（65歳以上人口比率）の推移



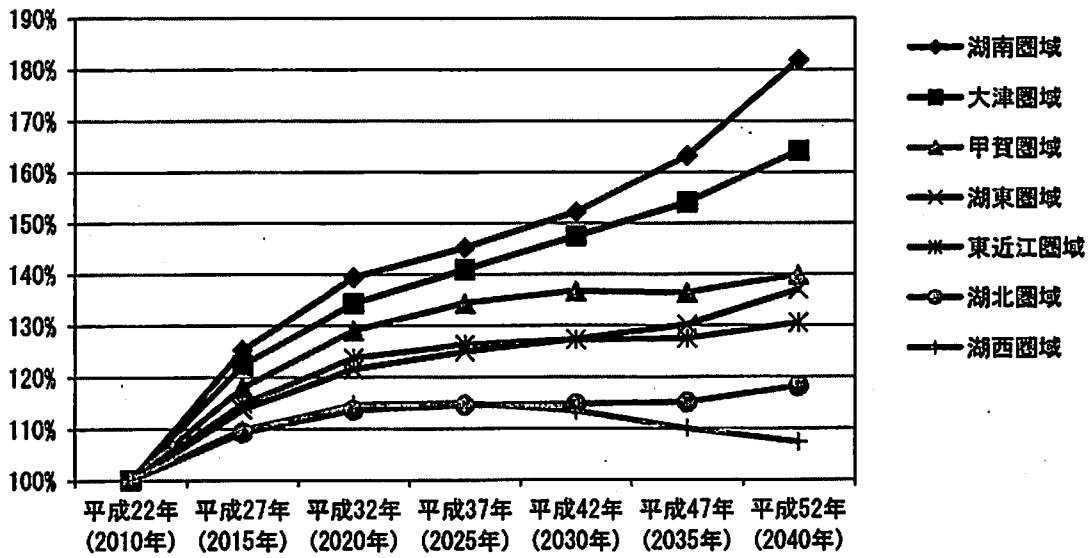
【出典】 国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

図表 7-3 都道府県別の 65 歳以上人口指数の推移 (2010 年=100)



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)

図表 7-4 圏域別高齢者人口の推計 (65 歳以上)



※平成 22 年を 100 とした場合の増減推移

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所 都道府県の将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)